



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,735	5.2	1,199	△4.3	839	△46.2	557	△53.2
27年3月期	25,413	15.2	1,253	128.6	1,560	100.6	1,191	129.8

(注) 包括利益 28年3月期 156百万円(△93.6%) 27年3月期 2,443百万円(339.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 7.05	円 銭 —	% 2.6	% 1.7	% 4.5
27年3月期	円 銭 15.07	円 銭 —	% 5.8	% 3.3	% 4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 48,225	百万円 21,733	% 45.1	円 銭 274.97
27年3月期	百万円 50,096	百万円 21,738	% 43.4	円 銭 274.98

(参考) 自己資本 28年3月期 21,733百万円 27年3月期 21,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 375	百万円 △390	百万円 △565	百万円 3,933
27年3月期	百万円 634	百万円 △2,198	百万円 573	百万円 4,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00	百万円 158	% 13.3	% 0.8
28年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 4.00	百万円 316	% 56.7	% 1.5
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00		% 29.6	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△2.9	550	△9.7	400	△29.4	300	△34.5	3.80
通期	26,000	△2.8	1,200	0.0	1,000	19.2	800	43.5	10.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.12「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	81,465,568株	27年3月期	81,465,568株
28年3月期	2,426,016株	27年3月期	2,411,522株
28年3月期	79,045,939株	27年3月期	79,062,845株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,220	6.9	801	△0.9	500	△57.5	349	△63.6
27年3月期	22,650	21.5	808	97.6	1,177	64.5	958	99.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	4.42		—					
27年3月期	12.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	44,991		20,640		45.9		261.14	
27年3月期	46,808		20,773		44.4		262.78	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,640百万円 27年3月期 20,773百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年6月28日(火)に株主向け、平成28年7月上旬に金融機関向けの平成28年3月期 決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 目標とする経営指標	P 4
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
4. 連結財務諸表	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(会計方針の変更)	P12
(表示方法の変更)	P12
(連結貸借対照表関係)	P13
(連結損益計算書関係)	P13
(連結包括利益計算書関係)	P14
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P16
(重要な後発事象)	P16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は自動車・航空機産業を中心に堅調を維持し、欧州は債務問題に加え難民問題などの地政学的リスクもみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、中国は経済の先行き懸念から生じた株価下落にみられるように減速が明確になり、その他のアジア諸国も減速傾向で推移しました。一方、我が国経済は、政策効果にも支えられ企業の設備投資意欲は引き続き底堅く、年明け以降からの円高・株安の影響もみられましたが、工作機械受注は総じて堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、昨年10月に創業100周年を迎え、更なる業績向上を目指して次の諸施策に取り組みました。主力の工作機械部門においては、米国では営業力の強化を図り、堅調に推移する自動車・航空機向けの販売に注力しました。7月には、顧客サービスの一段の向上を図るため、工作機械の無償保証期間を従来の1年間から3年間に延長した「3年間安心保証制度」を開始しました。また、10月にイタリアのミラノで開催されたEMO2015では、航空機部品を中心とした中大物ワークの複雑な形状加工が可能な5軸制御横形マシニングセンタHM-X8000と旋削機能を付加した5軸制御立形マシニングセンタVC-X500L、量産部品加工市場をターゲットとした横形マシニングセンタHMC500の3機種を出展し活発な商談を行いました。更に、11月には本社工場において、「重切削・高剛性の百年品質」をメインテーマに創業百周年記念展示会を開催、ベストセラー立形マシニングセンタVM53Rの要素別展示を行うなど、OKKのものづくりを来場者の皆様に体感していただきました。これらを含めた国内外の各種展示会を通して、OKKのブランド力である高剛性・重切削機種を中心に展示し、更なる拡販に努めました。

しかしながら、主要設備機械の故障等による稼働率低下と在庫の評価減、また年初来の円高による為替差損の計上も影響し、利益では当初計画を大きく下回りました。この結果、売上高は26,735百万円（前連結会計年度比5.2%増）となり、営業利益は1,199百万円（前連結会計年度比4.3%減）、経常利益は839百万円（前連結会計年度比46.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は557百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

なお、当社は平成27年6月26日開催の第157回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日をもって商号を「大阪機工株式会社」から「OKK株式会社」へ変更いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、政策効果などにより企業の設備投資が堅調に推移する中、自動車、一般機械向けの販売に注力し、売上高は13,054百万円（前連結会計年度比27.0%増）となりました。

海外は、欧州においては、航空機向けの販売を中心に回復基調を維持しましたが、北米は、堅調な自動車や航空機向けの販売で競争が激化し、アジアでは、中国その他アジア新興国の経済が総じて減速傾向で推移した結果、売上高は12,300百万円（前連結会計年度比11.4%減）となりました。

この結果、生産高は25,792百万円（前連結会計年度比1.1%増、販売価格ベース）、売上高は25,354百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は1,319百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

(その他)

生産高は1,349百万円（前連結会計年度比9.4%増、販売価格ベース）、売上高1,380百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は79百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

b. 次期の見通し

次期（28/4～29/3）の見通しといたしましては、世界経済においては、米国は引き続き堅調に推移するものと思われ、欧州は、先行きの不透明感が残るものの、自動車と航空機産業を中心に穏やかな回復基調を維持するものと予想されます。中国経済は引き続き弱含みで推移し、アジア全体は、やや停滞した状況が続くものと思われます。一方、我が国経済は、政策効果にも支えられ企業の設備投資意欲は引き続き底堅く、工作機械受注は総じて堅調に推移するものと予想しております。

業績予想としては、売上高26,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は48,225百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,870百万円の減少となりました。減少の主なものは、投資有価証券1,110百万円、現金及び預金595百万円、建物及び構築物286百万円であり、増加の主なものは、たな卸資産311百万円などであります。

負債の部は26,491百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,866百万円の減少となりました。減少の主なものは、支払手形及び買掛金470百万円、再評価に係る繰延税金負債246百万円、繰延税金負債245百万円、リース債務234百万円、借入金141百万円などであります。

純資産の部は21,733百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の減少となりました。減少の主なものは、その他有価証券評価差額金の減少580百万円、配当金の支払による減少158百万円、増加の主なものは、当期純利益の計上557百万円、土地再評価差額金の増加246百万円などであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ595百万円(13.2%)減少し、3,933百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の収入超(前連結会計年度:634百万円の収入超)となりました。収入の主なものは、減価償却費833百万円、税金等調整前当期純利益688百万円などであり、支出の主なものは、たな卸資産の増加482百万円、仕入債務の減少459百万円などであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、390百万円の支出超(前連結会計年度:2,198百万円の支出超)となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出639百万円、無形固定資産の取得による支出181百万円などであり、収入の主なものは、投資有価証券の売却による収入381百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、565百万円の支出超(前連結会計年度:573百万円の収入超)となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済による支出1,551百万円、リース債務の返済による支出263百万円、配当金の支払額156百万円であり、収入の主なものは、長期借入れによる収入1,480百万円などであります。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.2	43.5	43.8	43.4	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	20.6	26.3	23.7	24.8	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	—	7.6	16.9	28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.7	—	9.8	4.8	2.9

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、期末について1株当たり4円を予定しております。その内訳は、普通配当2円、記念配当2円であります。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、年間1株当たり3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っており、各々の製品を世界のマーケットに提供し、そのユーザーの要請に的確に答える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。

また、当社の経営理念である「顧客第一」「社会的責任」「価値の提供」のもと、「次の100年に向けて、磐石な企業基盤を構築するとともに、安心と信頼に満ち、活気にあふれる企業を目指す。」ことを経営ビジョンとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年10月の創業100周年を経て、これからの持続的成長を目指し、次の100年に向けての基盤づくりを実施するため、新中長期経営計画「Innovation for next 100」を策定し、製品の開発、生産、営業など業務の全てを見直し、改革に取り組んでまいります。

製品の開発では、航空機や自動車分野などで使用される難削材の加工に的確に対応していくことで、更なる付加価値の向上に取り組んでまいります。9月にシカゴで開催されるIMTS 2016 (International Manufacturing Technology Show 2016) や、10月に東京での第28回日本国際工作機械見本市 (JAPAN INTERNATIONAL MACHINE TOOL FAIR 2016) にこれらを含めた新機種を出展すると共に、国内外において積極的な受注活動を行います。また、生産体制では、物流改革と生産改革を合体させたOKK生産力向上プロジェクトを発足させ、品質にこだわり、不具合を後工程に持ち越さず、無駄なく部品を供給できる仕組みづくりを構築し、計画通りの生産を完遂できるようにしていきます。更に、従来から、品質向上やアフターサービスの向上に取り組んできましたが、今後はIoT (モノのインターネット) を積極的に活用することで、機械の稼働状況をより的確に把握し、更に充実したサービス環境を提供できるシステムの開発に取り組んでまいります。また、将来の当社を担う人材基盤の強化がきわめて重要な課題と位置付け、主力工場に設けた技能伝承ラインを活用した現場教育やキャリアステップごとの人材育成プログラムなど、各種教育計画と制度を積極的に実施してまいります。

更に、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためによりよいコーポレートガバナンスの追求に向け、本株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行することを決定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業実態や経営管理手法を勘案し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS適用の時期に関しましては、今後の国内他社の動向を注視しつつ、状況に応じて機動的に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,619	4,023
受取手形及び売掛金	7,733	7,630
商品及び製品	4,845	5,349
仕掛品	5,582	5,394
原材料及び貯蔵品	51	45
繰延税金資産	278	255
その他	463	241
貸倒引当金	△24	△36
流動資産合計	23,549	22,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,542	4,256
機械装置及び運搬具(純額)	1,049	1,024
土地	15,432	15,426
リース資産(純額)	1,222	1,090
建設仮勘定	4	67
その他(純額)	224	204
有形固定資産合計	22,475	22,070
無形固定資産		
ソフトウェア	59	51
リース資産	63	33
ソフトウェア仮勘定	346	519
その他	22	21
無形固定資産合計	492	625
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	2,025
長期貸付金	251	449
繰延税金資産	—	1
その他	206	161
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	3,579	2,623
固定資産合計	26,546	25,319
資産合計	50,096	48,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,764	4,294
短期借入金	6,200	6,277
リース債務	260	242
未払法人税等	136	43
賞与引当金	271	244
製品保証引当金	68	75
その他	1,635	1,060
流動負債合計	13,338	12,238
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,425	4,207
リース債務	1,389	1,173
繰延税金負債	421	176
再評価に係る繰延税金負債	4,768	4,521
退職給付に係る負債	3,867	4,018
その他	46	55
固定負債合計	15,019	14,252
負債合計	28,358	26,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	4,035	4,434
自己株式	△533	△535
株主資本合計	11,240	11,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034	454
土地再評価差額金	9,517	9,764
為替換算調整勘定	141	42
退職給付に係る調整累計額	△196	△166
その他の包括利益累計額合計	10,497	10,095
純資産合計	21,738	21,733
負債純資産合計	50,096	48,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,413	26,735
売上原価	19,322	20,478
売上総利益	6,090	6,256
販売費及び一般管理費		
販売費	3,818	3,984
一般管理費	1,018	1,072
販売費及び一般管理費合計	4,837	5,056
営業利益	1,253	1,199
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	40	55
為替差益	429	—
売電収入	8	27
その他	10	8
営業外収益合計	495	102
営業外費用		
支払利息	132	129
為替差損	—	253
資金調達費用	26	29
その他	29	50
営業外費用合計	188	463
経常利益	1,560	839
特別利益		
投資有価証券売却益	4	230
有形固定資産売却益	0	0
特別利益合計	5	230
特別損失		
投資有価証券評価損	—	163
社名変更費用	—	89
有形固定資産処分損	14	68
事業整理損	109	44
投資有価証券売却損	—	15
その他	—	0
特別損失合計	123	380
税金等調整前当期純利益	1,441	688
法人税、住民税及び事業税	241	160
法人税等調整額	8	△29
法人税等合計	249	131
当期純利益	1,191	557
親会社株主に帰属する当期純利益	1,191	557

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,191	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	559	△580
土地再評価差額金	493	246
為替換算調整勘定	196	△98
退職給付に係る調整額	2	30
その他の包括利益合計	1,252	△401
包括利益	2,443	156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,443	156
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	3,238	△530	10,446
会計方針の変更による累積的影響額			△236		△236
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,283	1,455	3,002	△530	10,210
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する当期純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,033	△2	1,030
当期末残高	6,283	1,455	4,035	△533	11,240

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,691
会計方針の変更による累積的影響額						△236
会計方針の変更を反映した当期首残高	475	9,023	△54	△199	9,245	19,455
当期変動額						
剰余金の配当						△158
親会社株主に帰属する当期純利益						1,191
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	559	493	196	2	1,252	1,252
当期変動額合計	559	493	196	2	1,252	2,282
当期末残高	1,034	9,517	141	△196	10,497	21,738

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,283	1,455	4,035	△533	11,240
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,283	1,455	4,035	△533	11,240
当期変動額					
剰余金の配当			△158		△158
親会社株主に帰属する 当期純利益			557		557
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	399	△2	397
当期末残高	6,283	1,455	4,434	△535	11,637

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,034	9,517	141	△196	10,497	21,738
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,034	9,517	141	△196	10,497	21,738
当期変動額						
剰余金の配当						△158
親会社株主に帰属する 当期純利益						557
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△580	246	△98	30	△401	△401
当期変動額合計	△580	246	△98	30	△401	△4
当期末残高	454	9,764	42	△166	10,095	21,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,441	688
減価償却費	667	833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	278	181
受取利息及び受取配当金	△47	△66
支払利息	132	129
有形固定資産処分損益(△は益)	13	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△214
投資有価証券評価損益(△は益)	—	163
売上債権の増減額(△は増加)	△1,293	18
たな卸資産の増減額(△は増加)	△527	△482
仕入債務の増減額(△は減少)	305	△459
その他	△78	△90
小計	929	709
利息及び配当金の受取額	45	68
利息の支払額	△131	△130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△208	△271
営業活動によるキャッシュ・フロー	634	375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△639
有形固定資産の売却による収入	17	0
有形固定資産の除却による支出	△0	△10
無形固定資産の取得による支出	△104	△181
投資有価証券の売却及び償還による収入	31	381
貸付けによる支出	△387	△16
貸付金の回収による収入	33	30
その他	△72	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,198	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	△70
長期借入れによる収入	2,740	1,480
長期借入金の返済による支出	△1,870	△1,551
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△157	△156
リース債務の返済による支出	△85	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	△565
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△938	△595
現金及び現金同等物の期首残高	5,468	4,529
現金及び現金同等物の期末残高	4,529	3,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた369百万円は、「ソフトウェア仮勘定」346百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「売電収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「売電収入」8百万円、「その他」10百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,085百万円	△8,085百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	3,299百万円	(3,165百万円)	2,903百万円	(2,903百万円)
機械装置及び運搬具	27	(27)	333	(333)
土地	14,930	(14,679)	14,635	(14,635)
計	18,257百万円	(17,871百万円)	17,873百万円	(17,873百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	1,250百万円	(1,250百万円)	1,220百万円	(1,220百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	965	(935)	1,000	(1,000)
長期借入金	3,515	(3,500)	3,220	(3,220)
計	5,730百万円	(5,685百万円)	5,440百万円	(5,440百万円)

上記のうち、(内書)は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

事業整理損の内容は、繊維機械事業からの撤退を決定したことに伴う損失額であり、内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社出資金評価損	25百万円	35百万円
半製品評価損	79	—
仕掛品評価損	4	—
その他	—	9
計	109百万円	44百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	714百万円	△565百万円
組替調整額	△4	△215
税効果調整前	709百万円	△780百万円
税効果額	△150	200
その他有価証券評価差額金	559百万円	△580百万円
土地再評価差額金		
税効果額	493百万円	246百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	196百万円	△98百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△115百万円	△100百万円
組替調整額	118	130
退職給付に係る調整額	2百万円	30百万円
その他の包括利益合計	1,252百万円	△401百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」を報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	24,153	1,260	25,413	—	25,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,153	1,260	25,413	—	25,413
セグメント利益	1,371	58	1,429	△176	1,253
セグメント資産	41,171	1,047	42,219	7,877	50,096
その他の項目					
減価償却費	639	27	666	0	667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,083	9	3,092	1	3,094

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業、繊維機械事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△176百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(7,877百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	25,354	1,380	26,735	—	26,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,354	1,380	26,735	—	26,735
セグメント利益	1,319	79	1,399	△199	1,199
セグメント資産	40,829	956	41,786	6,439	48,225
その他の項目					
減価償却費	809	23	832	1	833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	611	10	621	0	621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△199百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

(2) セグメント資産の調整額(6,439百万円)は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	274.98円	274.97円
1株当たり当期純利益金額	15.07円	7.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,191	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,191	557
普通株式の期中平均株式数(株)	79,062,845	79,045,939

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,738	21,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,738	21,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	79,054,046	79,039,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。